

わが国のフードバンク活動の実態と評価に関する研究

原 田 佳 子

1. 研究の背景

わが国では、世界的な金融危機、円高、社会格差の拡大、昨年の中東大震災などを背景に、近年、貧困者の増加が社会問題となっている。また、日本の食料自給率は主要国中最低であるにも関わらず、大量の食料を廃棄している。

このような社会状況の中、市場価値がないという理由で廃棄されてしまう食品を、食品関連企業などから無償で引き取り、それを生活困窮者支援団体に無償で分配するフードバンク活動が全国的に増加している。国においては、この活動に対し、食品ロス削減に有効であると評価し、2010年より農林水産省が経済的な補助を始めた。

2. リサーチクエスションと研究目的

国においては、農林水産省が食料自給率を上げるための食品ロス削減の一手法として、フードバンク活動を評価し、経済的補助を開始した。しかし、この評価のみでは、取り扱う量によりフードバンク活動が評価されてしまい、活動内容や、異なるセクターとの協働の関係性などに関しては評価されない。フードバンク活動は、運営主体のミッションの違いにより活動や支援者、受益者の関係性が異なるのではないだろうかという問題意識のもと、フードバンク活動の実態を踏まえ、フードバンク活動を多面的に評価することが本研究の目的である。

3. 先行研究

NPOの存在理由は、「政府の失敗」「市場の失敗」という理論によるものと、供給側の動機によるものと2つある。また、役割としては、人びとの需要を満たす、多元主義を維持する、コミュニティを形成する、アドボカシー提言を行うなどが挙げられる。このように、NPOの存在と役割を明確にするには多面的に捉えることが必要である。評価に当たっては、活動プロセスの評価は欠かすことができない。また、NPOの異なる組織間との協働を評価するには、形成プロセスと実行プロセスを分析することが必要である。

4. 研究方法

(1) 調査内容： アンケート調査を実施し、さらに追加的情報を得るためにヒアリング調査を実施した。
(2) 研究対象：「FOODBANK GUIDELINE 2010」に締結している「セカンドハーベストジャパン」「フードバンク山梨」「セカンドハーベスト名古屋」「フードバンク関西」「あいあいねっと」「セカンドハーベスト

沖縄」のフードバンク活動の運営主体である。

5. 分析とモデルの提案

アンケート調査からフードバンク活動のミッションは3通りに分けられた。第1は、「もったいないをなくす」第2は、「生活困窮者を救済する」、第3は、「地域を活性化する」である。また、フードバンク活動のステークホルダーは、食品関連企業や行政などの支援者、生活困窮者支援団体及び生活困窮者個人などの受益者、運営主体を取り巻く市民社会である。運営主体のミッション別に、①組織、②活動、③行政との協働、④関係性の面から分析し、「削減モデル」「救済モデル」「活性化モデル」の3つのフードバンク活動モデルを提案した。

6. 提案モデルの比較分析

提案した3つの活動モデルを比較分析すると、ミッションの違いによって、①組織形態には違いがない。②活動に関しては、生活困窮者支援団体への食料提供は同じであるが、「削減モデル」は、行政を経由して生活困窮者個人への食料提供を行っており、「救済モデル」は、直接提供している。「活性化モデル」は個人への提供は行っていないが、市民社会に、食料を提供している。モデルにより違いがある。③行政との協働に関しては、「削減モデル」だけが協働を組んでおりモデルにより違いがある。④関係性においては、モデルにより、食品関連企業に関しては違いがないが、行政に関しては「削減モデル」だけが関係性がありモデルにより違いがある、という結果になった。

7. 研究成果と今後の課題

本研究により、フードバンク活動は、農林水産省が評価している食品ロス削減だけでなく、生活困窮者を救済する、地域を活性化する活動でもあり、活動を多面的に捉えることが必要であることが示された。フードバンク活動は、山積するわが国の課題解決の有効な枠組みになるとことが期待される。

さらに、フードバンク活動の多面性の評価を行い、この活動は、直面しているわが国の課題解決への有効な手段となるという面からの検証が今後の課題である。